

②団体・グループ

期待される役割

- ・専門的な知識や技能を生かした活動を行うことによる「新しい公」としての地域の課題解決への積極的な取組

施策の実施状況

- ・青年団体指導者研修会や女性教育指導者研修会、人権教育指導者研修会など各分野において地域社会を担う人材の養成研修を実施

課題・問題点

- ・研修の修了生の多くが、学んだ成果を生かす場を見つけられず、十分にその能力を発揮できていない。
- ・研修を修了し、地域で活動している者についても、そのほとんどが市町村行政や他の団体・グループとの協働による活動には参画していない。

今後の取組の方向性

- ・地域の指導者となる人材の養成や資質の向上を継続的に行う。
- ・本県で養成した人材や既に地域で活躍している者を対象として、団体・グループ間の垣根を越えた「横」のつながりや世代を越えた「縦」のつながりをコーディネートできる人材を養成し、「新しい公」としての団体・グループの協働による地域での活動を推進する。

第1回審議会における意見

- ・研修会で勉強して終わりではなく、地域に戻って地域の人々、他の団体やNPOと協働して、もう一つ上の段階で地域を活性化していくための知識を得られる場があるとよい。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○地域活動実践事業（地域夢づくり講座）の実施（継続 236千円）

子ども会、町内会など地域のコミュニティにおいて中心となって活動したり、地域の抱える課題解決、地域貢献のために活躍したりするという「夢」を実現したいという志を持つ者を対象として、団体・グループとの「横」のつながりづくりや世代間の「縦」の連携などにかかるノウハウを座学や実践活動を通して学ぶ講座を5日間の日程で開催し、地域における生涯学習活動、コミュニティづくりを支援する。

【25年度の講座内容（扶桑町中央公民館）】

- （第1回）「出番です。地域があなたを待っている理由」
- （第2回）「聞いてみよう。地域活動最前線」
- （第3回）「デザインしよう。私の地域夢づくり」
- （第4回）「実践から学ぼう。みんなの地域夢づくり」
- （第5回）「考えよう。これからの地域夢づくり」

○社会教育指導者研修の実施（継続 3,455千円）

社会教育において指導的な役割を担う者を対象として研修を行い、その資質の向上を図る。

- ・小中学校PTA指導者研修会
- ・青年団体指導者研修会
- ・高等学校PTA指導者研修会
- ・女性教育指導者研修会
- ・社会教育委員研修会
- ・人権教育指導者研修会

③学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など）

期待される役割

- ・教育活動支援の受入による地域に根ざした学校づくりの推進
- ・学校の有する機能の積極的な地域への開放

施策の実施状況

- ・図書館ボランティアやスクールガードなど学校支援ボランティアの受入
- ・放課後子ども教室（33市町村）、学校支援地域本部（7市町）の実施
- ・学校開放事業の実施

課題・問題点

- ・様々な支援を望む学校とボランティア活動を望む住民との意志疎通が十分に行われていない。
- ・放課後子ども教室、学校支援地域本部の実施状況から、開かれた学校づくりには地域によって温度差がある。
- ・体育施設の開放は多く行われているが、住民の学び直しの場合としての開放は進んでいない。

今後の取組の方向性

- ・学校の需要と日頃の活動成果を生かす場を求める地域のボランティアとを結ぶ地域コーディネーターの養成や資質向上に努め、地域に根ざした学校づくりを推進する。
- ・体育施設の開放などにとどまらず、学校の教育活動に支障のない範囲で、地域住民に学び直しの場合として授業の聴講制度を設けるなど、学校施設の積極的な開放を進める。

第1回審議会における意見

- ・地域の人材と学校とを取り持つような地域コーディネーターがいると、学校現場としてはとても助かるが、これは市町村の動きが重要になる。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○学校支援地域本部事業の推進

(継続 2,126千円)

地域活動コーディネーター研修会を実施するなど、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る市町村を支援する。

【平成25年度の取組例（瀬戸市）】

地域活動コーディネーターが地元の人々と学校現場とを結び付け、市民講師による「生きがい働きがい講座」や「お店を出そうプロジェクト」など学校で行うキャリア教育をサポートしている。

○学校開放事業にかかる実施状況調査の周知・活用

小中学校教室開放事業の実施状況について、調査結果を広く市町村に周知するとともに、より一層の積極的な学校施設の開放を働きかける。

(小中学校の学校開放状況)

(開放施設の内訳、24年度)

		22年度	23年度	24年度	施設名	割合
小学校	全学校数	976	976	980	体育館	16.9%
	実施校数	582	608	625	運動場	14.2%
	割合	59.6%	62.3%	63.8%	普通教室	8.1%
中学校	全学校数	410	411	414	図書室	6.8%
	実施校数	38	43	47	多目的室	6.0%
	割合	9.3%	10.5%	11.4%	図工・美術室	5.3%
計	全学校数	1,386	1,387	1,394	会議室	4.8%
	実施校数	620	651	672	家庭科室	4.3%
	割合	44.7%	46.9%	48.2%	理科室	2.6%
				音楽室	2.1%	
				その他	29.0%	

④生涯学習関連施設

第1回愛知県生涯学習審議会資料

期待される役割

- ・地域における学習拠点、活動拠点としての取組の推進
- ・公民館主事等の専門的力量的の発揮による学習・教育実践

施策の実施状況

- ・公民館を核として、地域課題の解決に取り組む活動を支援
- ・生涯学習担当職員の専門性向上を図るための研修の実施
- ・国が行う社会教育主事講習への参加者派遣

課題・問題点

- ・公民館を核とした地域活動にかかるモデル事業について、今年度からの事業であり、その事業効果を検証する必要がある。
- ・生涯学習担当職員への研修は年に1日だけ行っており、体系的な知識の習得は困難である。
- ・社会教育主事講習は一定時期に集中して行われ、専門的力量的の向上は図れるが、修了後のフォローアップ研修や現場での実践活動がないため、一過性のものとなり、職員のさらなる資質の向上を図ることができない。

今後の取組の方向性

- ・公民館を核とするモデル事業の事業効果を検証した上で、各市町村がその活動を参考にできるよう、広く周知を行い、公民館活動の活性化を図る。
- ・社会教育主事講習によって得た知識・技能をさらに向上させるため、基礎的な理論から実践までを一貫して体系的に提供できるよう大学等高等教育機関と連携して、高度で専門的な研修を実施する。
- ・社会教育主事講習受講者の適正な配置に務め、その能力を活用するとともに、生涯学習関連施設における社会教育の活性化を図る。

第1回審議会における意見

- ・限られた予算の中でESDをテーマとして、公民館において事業を行うのは非常に良いことであり、今年度はこの3市（大府市、豊田市、弥富市）の公民館において、ESDの取組を行うということで期待している。
- ・地域の絆づくりを始めとして、公民館が地域において非常に大きな役割を果たすことは事実であり、公民館職員のレベルアップを図ることは非常に大切なことである。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○公民館を核とした社会教育活性化事業の推進（継続 2,614千円）

社会教育行政の中核施設である公民館において、ESDに係る先進的な取組を行政の垣根を越え、連携・協働して実施し、社会教育の活性化を図る。平成25年度の事業内容は次ページ《公民館を核とした社会教育活性化事業の取組内容》のとおり、十分な事業効果が見られるため、継続的に事業を行う。

○大学と連携した社会教育担当者研修会の実施（新規 171千円）

⇒（「⑨ 県」において記載）

《公民館を核とした社会教育活性化事業の取組内容》

【大府市の活動】

(事業名) 「自然とともに、みんなで学ぶESD」

(活動内容) 公民館に「大府市ESD推進協議会」を設置し、活動の拠点とするとともに、「大府市地域婦人団体連絡協議会」、「ナチュラルリターンクラブ」等が長年取り組んできた自然と関わり合う活動を基盤として、地球環境や生物多様性について考え、地域におけるESDの普及・啓発につなげる。

(事業効果) ・公民館を活動拠点とすることにより、これまで以上に公民館に集う団体同士の交流を図ることができた。
・本事業に様々な団体に関わることにより、公民館活動の活性化を図ることができた。

【豊田市の活動】

(事業名) 「豊田市交流館を核としたESDの普及啓発事業」

(活動内容) 交流館（公民館）における事業企画を担う職員及び活動の中核を担う自主グループリーダーなどの様々な年齢層や主体に対して、ESDの考え方や実践例を学ぶ場を提供することにより、市民が自発的に地域社会においてESD活動を展開できるよう働きかける。

(事業効果) ・交流館が実施する事業にESDの視点が入り入れられ、市民が自らの課題を考えることができた。
・モデル交流館を設定することにより、他の交流館においてもESD的視点を取り入れた事業が広がっている。

【弥富市の活動】

(事業名)「油～固ブラ～(あぶら～かたぶら～)「捨てる」から「活かす」へ～」

(活動内容) 家庭用食用油の再利用や資源の節約にスポットを当て、環境・資源・エネルギーの側面からE S Dの普及・啓発を図る。「実施活動委員会」を公民館に置き、その活動の拠点にするとともに、様々な事業で公民館を利用する者の参加を呼びかけ、地域の活性化を図る。

(事業効果)・資源や電気の大切さ、節電の必要性など、身近なものが資源として再利用できることを市民が認識するきっかけとなった。

【愛知県の取組】

○「社会教育活性化事業連絡協議会」の設置

- ・各市の事業の進捗状況を把握し、問題点について協議
- ・E S Dにかかる取組の紹介、情報交換の実施による活動の質的な向上への啓発

○「公民館等を核とした社会教育活性化フォーラム」の開催(2月20日)

⇒ 上記3市の取組内容を広く県内市町村行政関係者、公民館関係者等に対して周知するとともに、E S Dの普及・啓発と社会教育の活性化について研鑽を深める。

⑤大学等高等教育機関

期待される役割

- ・ 地域課題解決のため、教育研究資源を活用した地域貢献の推進
- ・ 社会人の学習ニーズに積極的に取り組むことによる社会人の受入推進

施策の実施状況

- ・ 「地域連携事業」として、市町村が直面している地域の課題と、その課題に的確に対応できる大学等高等教育機関とのマッチングを実施
- ・ 大学等高等教育機関による社会人受入制度等の調査を実施

課題・問題点

- ・ 地域の中核的存在(Center of Community)として、積極的な地域貢献活動が求められているが、大学によって取組に差が見られ、地域との連携は十分とは言えない。
- ・ 社会人受入制度等の調査が結果の集計にとどまっており、その活用にまで至っていない。

今後の取組の方向性

- ・ これまでに「地域連携事業」を実施していない市町村に働きかけ、市町村（地域）と大学等とを結ぶコーディネーターとして専門的分野から地域課題の解決を図ろうとする大学等への支援を行う。
- ・ 大学等高等教育機関への調査結果を対象機関にフィードバックするとともに、各大学等の公開講座などの情報を「学びネットあいち」に掲載し、広く県民に公開することにより、大学等による社会人受入の推進を支援する。
- ・ スマートフォン等の情報端末で、「いつでも」「どこでも」「誰でも」公開講座などの動画コンテンツの視聴をできるように「学びネットあいち」の充実を図り、社会人の学習ニーズへの対応を図る。

第1回審議会における意見

- ・大学等高等教育機関と連携して、高度で専門的な研修を実施するというこ
とは非常に重要であると思う。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○大学と連携した社会教育担当者研修会の実施 (新規 171千円)

(⇒「⑨ 県」において記載)

○生涯学習地域連携講座の開催 (継続 710千円)

より技術的・専門的な学習機会を提供するとともに、大学による地域貢
献活動を推進するため、生涯学習推進センターが中心となって、大学・短
期大学（県立学校）と市町村との連携を促進する。

- ・大学等4校（県立学校6校）と市町村との連携をコーディネート

○大学等高等教育機関における開放事業実施状況調査の周知・活用

大学等高等教育機関による公開講座等の実施状況について、調査結果を
広く大学等に周知するとともに、「学びネットあいち」にも掲載し、より一
層の積極的な開放事業の実施を働きかける。

○「学びネットあいち」のコンテンツ充実

大学等高等教育機関の実施する公開講座等のイベントにかかる「イベン
トカレンダー」（日付をクリックすると、その日に行われるイベントを閲覧
できる機能）への登録や公開講座の講演録、動画などさまざまな学習コン
テンツの積極的な提供を働きかける。

期待される役割

- ・労働者が生涯にわたって学習に取り組める職場の環境づくり
- ・企業の有する人材・施設等を活用した幅広い地域貢献活動の推進

施策の実施状況

- ・希望する企業（職場）に講師を派遣して家庭教育に関する研修会を行う「職場内家庭教育研修会」の実施
- ・家庭教育に関する研修会講師の無料派遣や県ホームページでの活動紹介などを行う「家庭教育応援企業」への登録呼びかけ

課題・問題点

- ・家庭教育を支援する職場づくりが、自らの活動にとってマイナスの影響があると考えている企業からは、「家庭教育応援企業」の登録希望が出ない。
- ・「職場内家庭教育研修会」は8回までしか予算化していないため、講師の派遣を望む企業の要望に十分応え切れていない。
- ・企業には専門的な知識を有する人材や様々なノウハウがあるが、そうした企業の地域貢献につながる情報を発信する機会がない。

今後の取組の方向性

- ・「家庭教育応援企業」への登録を推進するとともに、職場内家庭教育研修会の回数を増やし、企業による家庭教育や子育て支援への理解を進め、ワーク・ライフ・バランスを推進する。
- ・企業に積極的に働きかけ、防災や人間関係など地域の抱える問題に対して、その専門的な知識を有する講師の派遣などができる企業を「学びネットあいち」に登録し、地域貢献を行おうとする企業と地域とをネットを介して結びつけ、企業による地域貢献活動を促進する。

第1回審議会における意見

- ・企業OBというのは収入よりも働き甲斐、やりがい、社会貢献の方に意識が変わってきており、そういう方々を上手に活用していくべきである。
- ・ワーク・ライフ・バランスのイベントに合わせて、生涯学習のアピールをする余地があるのではないか。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○土曜日の教育活動推進プランの実施

地域や企業の人材（企業OBなど）を活用し、公民館などで児童生徒を対象に、土曜日ならではの多様なプログラムを体系的・継続的に実施する。

【活動の例】

毎月予め定められた土曜日に、公民館や児童館などの公共施設において、小学生を対象に、地域のボランティア講師を活用して、分数や小数などの算数を中心とした学習指導を行う。

○中小企業経営者トップセミナーの開催 （新規 1,108千円）

ワーク・ライフ・バランスの重要性への認識を深め、中小企業のワーク・ライフ・バランスへの取組を支援するため、企業経営者等を対象としたセミナーを開催する。年3回（名古屋、西三河、東三河）で開催。

⇒ この機会に合わせて、「家庭教育応援企業」への賛同を呼びかける。

○職場内家庭教育の推進 （継続 2,899千円）

仕事で家庭教育に関する研修会等に参加できない保護者に対して、学習の機会を提供するとともに、家庭教育の重要性について認識を深めるために、企業が主催する研修会等に講師を派遣する。

⑨ 県

期待される役割

- ・「学びネットあいち」の発信力向上による、学習者の利便性向上
- ・市町村では実施しにくい専門性の高い人材の養成
- ・大学等高等教育機関など生涯学習を取り巻く各主体との連携促進

施策の実施状況

- ・「学びネットあいち」の運営
トップページへのアクセス件数：113,624件（平成24年度実績）
学校・公民館などのネットワーク機関数：1,660（平成25年6月末）
- ・青年団体指導者研修会や女性教育指導者研修会、人権教育指導者研修会など地域社会を担う人材の養成研修を実施（再掲）

課題・問題点

- ・「学びネットあいち」は構築から既に10年以上が経過し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や最新のインターネット利用環境に対応できないなど学習者にとって利便性のあるシステムとなっていない。
- ・養成した人材に対して、その後のスキルアップ研修がないため、研修で得た知識や技能を必ずしも活用できていない。

今後の取組の方向性

- ・「学びネットあいち」の機能向上、及び学習コンテンツの充実等により、新たな生涯学習情報システムの構築を行う。
- ・養成した人材に対するスキルアップ研修やフォーラムなどの実施による地域におけるソーシャルキャピタルの醸成や新しいコミュニティの再生・構築ができる人材の養成を行う。

第1回審議会における意見

- ・「学びネットあいち」はいろいろなことが検索できるシステムであるが、提供しているコンテンツのデジタル化など、予算は大丈夫か。
- ・県の方で地域の課題を解決するための人材育成支援はあるのか。
- ・地域の活性化の中心的な役割を果たす公民館の職員や市町村の社会教育主事等の職員が、高等教育機関と連携して、その力量形成を図ることは重要なことであり、積極的に推進されたい。

課題・問題点に対する具体的な県の取組

○「学びネットあいち」システム改修 （新規 17,031千円）

現代的な利用に合わせて、機能の全面的な見直しを行い、全文検索機能の導入による網羅的な情報収集・提供の実施やスマートフォンなどによる視聴を前提とした動画視聴機能の追加など、現機能の大幅な向上を目指して、システムの改修を行う。併せて、生涯学習推進センターが所蔵するVHSビデオ等、学習コンテンツのデジタル化も進める。

